



令和3年度 事業計画書および収支予算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和3年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業計画

《目次》

◆ 事業方針	1
◆ 第5次ふくい地域福祉プラン21体系図	2
◆ 令和3年度の重点事業	3
◆ プラン21の推進方策別事業計画	
I 社会的孤立を生まない地域づくり	6
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援 (6)	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 (8)	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援 (8)	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究 (9)	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
II 地域と福祉を支える担い手づくり	9
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化 (9)	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援 (11)	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施 (12)	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
2 研修管理システムの構築	
III 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	15
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 (15)	
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進 (16)	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援 (17)	
1 市町社協事業活動の充実	
iv 社会福祉法人経営への支援 (17)	
1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化	

v 福祉サービスの基盤強化への支援	(18)
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	(19)
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	
IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	20
i 課題共有・情報発信機能の強化	(20)
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮	
ii 組織・財政機能の強化	(21)
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	(21)
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支予算書（細目次）	23

事業方針

令和2年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に全国にまん延し、国民の社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。この「コロナ禍」によって、人々の日常は一変し、人との接触の回避が見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させ、現役世代においても休業や失業で経済的に困窮する人が急増しています。

また、一方では、新型コロナウイルスに感染してしまった方やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷や不当な差別といった権利侵害も大きな問題になっています。

そして、社会福祉の分野においても、感染防止対策との両立で、利用者との関わり方や支援・ケアのあり方に大きな変更を余儀なくされるなど、支援の基盤を揺るがす状況となっています。

これらを背景に令和2年度は、本会事業も大幅な見直しを迫られる中、経済的困窮世帯への生活福祉資金の特例貸付、福祉従事者への応援メッセージの募集、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等に力を入れました。一方で、大規模イベントの中止、各種研修事業や会議等のオンライン開催への移行など、通常と異なる状況下での対応に追われました。

いまだコロナ禍が終息する見通しは立たず、依然として、多くの方が生きづらさや不安を抱える状況が続いています。令和3年度の本会事業も、引き続きコロナ禍を県民と共に乗り越えるための事業とあわせて、コロナ禍の中でも取り組むべき喫緊の地域福祉課題である「5つのチャレンジ」においても具体的なアクションに取り組んでまいります。

令和2年3月に策定した本会の中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン 21（推進期間：令和2～6年度）」では、「地域共生社会」の実現に貢献するため、重点的に取り組むべき地域福祉課題を「5つのチャレンジ」として設定し、市町社協、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等と連携・協働し、諸事業を実施していくこととしています。

<第5次プラン 5つのチャレンジ>

- ① 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ② ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ③ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ④ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ⑤ 災害時福祉救援体制の強化

第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の重点取組みが、SDGsの理念とも合致することから、令和2年度に「ふくいSDGsパートナー」として申請し、登録されました。

令和3年度の重点事業

〇コロナ禍における緊急対策として取り組む事業

緊急対策：県民の生活を守り、こころでつなげる取組み

【取組み①】生活福祉資金貸付制度における特例貸付への対応

- ・生活福祉資金貸付事業
新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例貸付への対応 (15 ページ)
- ・生活福祉資金貸付事務事業
新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例貸付の市町社協への事務委託等 (15 ページ)

【取組み②】コロナ禍の中での共助に向けたつながりづくり

- ・ボランティア基金事業
- 災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂、研修会の開催 (8 ページ)
- 「つなぐ福幸メッセ 2021」開催事業
福祉の現場から発信された「コロナ禍を生きる、支える」をテーマにした
広報やメッセージを展示するメッセ（見本市）を開催 (20 ページ)

〇プラン 21 の計画期間中に取り組む「5つのチャレンジ」の具体的アクション

チャレンジ1：子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化



【取組み①】住民主体による「みんなの居場所」づくりをすすめます

【取組み②】子どもの居場所の立ち上げ支援や情報発信をします

- ・子ども未来支援事業
子ども食堂の立ち上げ経費や児童養護施設退所者への助成
支援活動者ミーティングの開催、「子ども食堂ガイドブック」の作成 (6 ページ)
- ・アクティブシニア養成講座事業
子ども食堂サポーター等の養成 (7 ページ)
- まごころ基金助成事業
子ども食堂等を対象とした助成枠の拡大 (8 ページ)
- ・つながりの輪づくり推進支援事業
市町社協への活動助成 (8 ページ)
- ・社会福祉研修所事業、保育士等キャリアアップ研修事業
「子ども食堂ガイドブック」を活用した保育従事者等への情報提供 (13 ページ)

チャレンジ2：ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり

関連する
SDGsゴール



【取組み①】ひきこもりの状態にある人等への社会的理解をすすめます

【取組み②】支援者の育成・資質向上に努めます

【取組み③】関係機関との連携に努めます

- ③・まごころ基金助成事業
 ひきこもり支援を対象とした助成枠の拡大 (8 ページ)
- ・つながりの輪づくり推進支援事業
 市町社協への活動助成 (8 ページ)
- ④・地域共生フォーラム開催事業
 ひきこもりをテーマにした講演会の開催 (9 ページ)
- ・地域福祉推進支援事業
 ひきこもり支援のあり方に関する研究を通じた支援策の検討 (9 ページ)

チャレンジ3：福祉・介護で働く在日外国人への支援

関連する
SDGsゴール



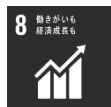
【取組み①】介護業務に従事する在日外国人や介護サービス事業所を応援します

【取組み②】在日外国人に対する就職支援、経済的支援をします

- ③・まごころ基金助成事業
 外国人との共生を対象とした助成枠の拡大 (8 ページ)
- ・つながりの輪づくり推進支援事業
 市町社協への活動助成 (8 ページ)
- ④・外国人介護人材育成支援事業
 外国人介護技能実習生等への支援事業5事業 (11 ページ)
- ・各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ4：企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進

関連する
SDGsゴール



【取組み①】障がいのある人への社会的理解をすすめます

【取組み②】社会福祉法人による障がい者の雇用や社会参加をすすめます

【取組み③】職場体験機会を提供します

- 拓 ・まごころ基金助成事業
 障がい者の社会参加促進を対象とした助成枠の拡大 (8 ページ)
- ・介護人材確保定着総合推進事業
 障がい者版ちよこっと就労の検討 (10 ページ)
- ・福祉施設経営指導事業
 社会福祉法人向け障がい者雇用関連研修の実施 (17 ページ)
- ・頒布会開催事業
 障がい者作品の展示・販売コーナーの設置 (21 ページ)
- ・各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ5：災害時福祉救援体制の強化

関連する
SDGsゴール



【取組み①】災害時にも助け合えるまちづくりに取り組みます

【取組み②】災害時の福祉支援体制を整えます

- 拓 ・まごころ基金助成事業
 災害時の互助体制づくりを対象とした助成枠の拡大 (8 ページ)
- ・ボランティア基金事業
- 新 災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂、研修会の開催 (8 ページ)
- 新 ・災害福祉支援ネットワーク構築事業
 災害派遣福祉チームの立ち上げ、派遣体制の整備 (19 ページ)
- ・種別組織活動支援事業
 施設の防災担当職員の養成研修、災害時応援協定に基づく活動 (19 ページ)
- ・地域福祉救援活動事業
- 新 災害に備えた協定関係機関連絡会議の実施等 (19 ページ)
- ・社会福祉センター管理運営事業
 災害備蓄品の計画的整備 (20 ページ)

プラン 21 の基本目標ごとの推進方策別事業計画

第5次プランにおける基本目標

【基本目標①】 社会的孤立を生まない 地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える 担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない 包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む 組織・ネットワークづくり
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------

第5次プランにおける推進方策

<p>【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援</p> <p>【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供</p> <p>【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援</p> <p>【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究</p>	<p>【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化</p> <p>【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援</p> <p>【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施</p>	<p>【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化</p> <p>【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進</p> <p>【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援</p> <p>【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援</p> <p>【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援</p> <p>【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献</p>	<p>【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化</p> <p>【推進方策15】 組織・財政機能の強化</p> <p>【推進方策16】 事務局体制の強化</p>
---	--	---	--

I 社会的孤立を生まない地域づくり

今日深刻化している福祉課題の背景には、課題を抱えた世帯や当事者が社会的に孤立していることが影響していると言えます。

無関心をなくすための福祉教育や意識啓発、地域住民が「我が事」として地域の課題に目を向け主体的に関わることができるまちづくりに取り組みます。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

- ① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援
 - ア 立ち上げに対する助成（20万円×2団体）
 - イ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催（3月：福井市）
 - ウ 「福井県内子ども食堂ガイド2021」の作成、配布
- ② 養護児童の自立支援助成
 - ア 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成

(2) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施

- ① 市町社協の福祉教育推進事業への助成（6市町社協）
- ② 成果報告会の開催（3月）

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

- ① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進
ア「ふくい健康長寿祭2021」の実施（9月18日：福井市）

(2) ラジオ放送講座の実施

- ① 高齢者の学びの機会づくりの推進
高齢者ラジオ放送講座の実施
（毎週日曜6：30～7：00・再放送土曜17：15～17：45）
ア FBCラジオ「いきいきセミナー」の放送（年51回）
（ア）公開講座（スクーリング）の開催（年2回）
（イ）修了式の開催（3月：福井市）

(3) 情報紙（福悠人）の発行

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発
情報紙「福悠人」の発行（年6回）

(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

- ① 高齢者の健康づくりに関する普及
「第33回全国健康福祉祭岐阜大会」選手派遣の実施
（10月30日～11月2日：岐阜県）

(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

- ① アクティブシニア養成支援事業および登録の実施
- ② ア 地域活動デビュー養成（出前）講座の実施（年2か所）
イ アクティブ・シニア養成講座の実施（3講座：福井市他）
ウ リーダー養成講座の実施（1講座：福井市他）
～新型コロナウイルス感染対策、集う際の心構え
エ 情報サロンの実施（年1回：福井市他）
オ アクティブシニア登録

3 地域における介護への意識醸成

(1) 介護出前講座の実施

- ① 高齢者の生活支援のための意識啓発
介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) 「つなぐれボランティアの輪」推進運動の実施

- ① 「ボランティア月間」の提唱（9月）
- ② 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施
- ③ 一般県民を対象とするサマーボランティア体験事業の実施（7～9月）
- ④ 地域・ボランティア活動を促すための出前講座開催事業の実施（県内企業等）
- ⑤ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）

⑥ (2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

- ① 民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成
〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
※本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大
〔助成予定額〕 通常枠：1団体あたり20万円（上限）
チャレンジテーマ枠：1団体あたり30万円（上限）

(3) ボランティアに関わる情報の発信

- ① ボランティアに関わる各種情報のインターネット等による発信

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催（年1回）

(5) 市町社協ボランティアセンター会議の開催（年2回）

⑦ (6) 災害ボランティアセンター運営体制の支援

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催
- ② 「災害ボランティアセンター運営マニュアル」の改訂

(7) 各関係機関との連携

- ① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会
- ③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

(1) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施 ※再掲

(2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

(3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

(4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

① (1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み（「ひきこもり」に対する理解促進）

① 地域共生フォーラムや啓発セミナーの開催（10月）

② 地域福祉推進研究会の実施

ア ひきこもり支援者向けの学習会

イ ひきこもり支援の事例収集、事例研究

II 地域と福祉を支える担い手づくり

幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援します。福祉職場の環境改善の支援等により職員の定着につとめます。

また、地域包括支援体制を念頭に、福祉人材の資質向上を図ります。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター・嶺南福祉人材バンク事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

② 移動相談の実施

福井市（月2回）、坂井市（月1回）、大野市（月1回）、
越前市（月1回）、敦賀市（月1回）、小浜市（月1回）、
他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）

③ 求職者等への説明会、講習会の開催

④ ア 就職フェアの開催

（嶺北会場：年2回【各3会場】、嶺南会場：年2回）

イ 学校訪問説明会の開催

〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等

〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

ウ ふくし入門教室の開催

〔対象〕 福祉・介護の仕事に関心のある方等

〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

④ エ 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供

- ④ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の開催（年1回、オンライン）
〔内容〕講義、グループ討議
- ⑤ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施
- ⑥ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

（2）保育人材センター事業の実施

- ① 福祉人材無料職業紹介事業の実施
- ② 移動相談の実施
敦賀市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）
- ③ 求職者等への説明会、講習会の開催
就職フェアの開催（年1回）
- ④ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催（年2回）
- ⑤ 保育士等のお仕事体験ツアー（仮称）の開催（県内6コース）

（3）介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化
 - ア 事業所訪問による求人の開拓 80か所程度
 - イ 移動相談および各種フェアや相談会等における主婦・元気高齢者等の潜在的介護人材の確保
 - ウ 求人・求職者の個々の事情に応じた適切なマッチング
 - エ 事業所への定着促進に関する相談・助言
 - オ 「ちょこっと就労」の普及・推進（介護施設における介護人材の確保と高齢者の雇用促進）
 - カ 介護福祉士等届出制度の推進
 - キ 介護入門的研修の開催（年5回）
- ② 介護事業所への処遇改善等の支援
 - ア 専門員の事業所訪問による相談支援 40か所程度
 - イ 専門家派遣による支援
 - ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催（年1回、オンライン）
 - エ 人材マネジメントセミナーの開催（年4回、オンライン）

（4）介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期日〕10月10日（日）（予定）

〔会場〕福井県社会福祉センター、福井県産業会館、武生商工会館（予定）

（5）介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

- ① 高齢者介護や生活支援に関する知識・技術習得のための研修会の実施
介護職員の介護技術向上研修（6月～12月 福井・嶺南）
- ② 介護人材の確保・定着に関する研修会の実施
介護職員等訪問指導研修（6月～2月 県内の中小規模介護事業所）

（6）介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 介護福祉士実務者研修費の貸付
- ③ 再就職準備金の貸付

- ④ 福祉系高校修学資金の貸付
- ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付

(7) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付

⑧ (8) 外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
- ② 日本語講習支援事業の実施
- ③ 介護導入講習支援事業の実施
- ④ 入国後講習事業
- ⑤ 日本語学習フォローアップ事業

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

- 〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等
- 〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

⑨ (2) 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供 ※再掲

(3) 教員免許介護等体験事業の実施

- ① 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整（6月～2月）
- ② 県内3大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（6～7月）
- ③ 事業説明会の開催（年1回）

(4) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 高校教員向け入門的研修（年1回、オンライン）

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業

- ① 加入対象 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）の加入法人
- ② 加入施設数 529 か所（令和3年2月1日時点）
- ③ 加入者数 8,057 人（ ” ” ）
- ④ 掛金率 契約者：13.25/1000、県補助：4.75/1000、 計 18.00/1000
（県補助対象外の場合、契約者：18/1000）

(2) 福利厚生センター事業

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
 - ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
 - イ 県独自事業（会員交流：各種コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内
 [福井県法人加入率] 24.9%（全国 22.2%）
 - ア キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨
 - イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 福祉職員専門課題別研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所	
①	① 新 労務管理研修	半日間 1 コース	5～7 月	福井
②	② 新 事業効率アップ研修	半日間 1 コース	8～10 月	福井
③	③ 新 タイムマネジメント研修（管理職・一般職員）	1 日間 2 コース	5～7 月	福井
④	④ 新 初めての ZOOM 研修	半日間 2 コース	4～6 月	福井
⑤	⑤ 接遇研修（初任者・中堅以上）	1 日間 2 コース	4～6 月	オンライン
⑥	⑥ クレーム苦情対応研修	1 日間 1 コース	9～11 月	福井
⑦	⑦ コーチング研修	1 日間 1 コース	9～11 月	福井
⑧	⑧ ほめ方叱り方研修	1 日間 1 コース	7～9 月	福井
⑨	⑨ 高齢者虐待防止研修・障がい者虐待防止研修	1 日間 1 コース	11～R4. 1 月	福井
⑩	⑩ アンガーマネジメント研修	1 日間 1 コース	12～R4. 2 月	福井
⑪	⑪ アサーティブ研修	1 日間 1 コース	12～R4. 2 月	福井
⑫	⑫ 居宅サービスがトータルに基づくアセスメント研修	半日間 1 コース	12～R4. 2 月	丹南
⑬	⑬ 施設ケアマネジメント研修	1 日間 1 コース	9～11 月	福井
⑭	⑭ 就職内定者応援セミナー	半日間 1 コース	R4. 3 月	福井

(2) 福祉職員業種・職種別研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	主任保育士研修	前期 3日間	オンライン
	主任保育士研修	後期 3日間	
②	保育実習指導者研修会	2日間	オンライン
③	児童福祉施設給食職員研修	1日間 1コース	福井 一部オンライン
④	老人・障害者福祉施設給食職員研修	1日間 1コース	福井 一部オンライン
⑤	メンタルヘルス研修(一般職員、管理職)	半日間 老人・障害者施設	福井
⑥	看護職員研修	1日間 老人・障害者施設	福井

(3) 介護支援専門員養成研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	介護支援専門員専門・更新研修(経験者) 課程Ⅰ	12日間 3コース	福井・丹南 一部オンライン
②	介護支援専門員専門・更新研修(経験者) 課程Ⅱ	8日間 3コース	福井・丹南 ・嶺南
③	介護支援専門員実務研修	16日間 1コース	福井・丹南
④	介護支援専門員再研修・更新研修(未経験者)	11日間 2コース	福井・丹南

(4) 認知症介護実践者研修事業

研修名		開催時期(予定)	実施方法
①	認知症介護実践者研修	25日間 2コース	オンライン
②	認知症対応型サービス事業管理者研修 (開設前受講義務付け)	3日間 2コース	オンライン
③	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (開設前受講義務付け)	2日間 2コース	オンライン
④	認知症対応型サービス事業開設者研修 (開設前受講義務付け)	3日間 2コース	オンライン
⑤	認知症介護実践リーダー研修	29日間 1コース	オンライン
⑥	認知症介護基礎研修	1日間 1コース	オンライン

(5) 保育士等キャリアアップ研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	専門分野 乳児保育	各 3日間 3コース	福井
②	別研修 幼児教育		

③		障害児保育			
④		食育・アレルギー対応			
⑤		保健衛生・安全対策			
⑥		保護者支援・子育て支援			
⑦	マネジメント研修		3日間 2コース	5～10月	
⑧	保育実践研修		3日間 1コース	6～8月	

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	初任者研修	3日間 3コース	5～11月 福井・嶺南 ・丹南
②	中堅職員研修	3日間 3コース	6～12月 福井・嶺南 ・丹南
③	チームリーダー研修	2日間 1コース	8月 福井
④	管理職員研修	2日間 1コース	9月 福井

(7) 定着支援研修事業

研修名		開催時期(予定)	開催場所
①	初任者フォローアップ研修 老人	半日間 2コース	R4. 1～2月 福井・丹南
	初任者フォローアップ研修 保育	半日間 1コース	
	初任者フォローアップ研修 障がい	半日間 1コース	
②	中堅職員フォローアップ研修 老人	半日間 2コース	R4. 1～2月 福井・嶺南
	中堅職員フォローアップ研修 保育	半日間 1コース	
	中堅職員フォローアップ研修 障がい	半日間 1コース	

2 研修管理システムの構築

(1) 研修受講申込・管理システムの導入

- ① ホームページから研修受講申込が行えるシステムの導入・運用
- ② 事業所単位で職員の研修受講実績を管理するシステムの導入・運用

(2) 研修履歴管理システムの導入

- ① 福祉従事者単位で研修受講履歴を管理するシステムの導入・運用

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

多様化・複雑化した福祉ニーズに対応するために、従来の具体的な課題解決に向けた支援に加え、つながり続けることを目指す支援に向けた仕組みづくり、制度の狭間を生まない包括的支援体制に向けたシステムづくりに取り組みます。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

- ① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への生活福祉資金の特例貸付（総合支援資金（特例）、緊急小口資金（特例））
- ③ 臨時特例つなぎ資金の貸付
- ④ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（毎月1回）
- ⑤ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み
- ⑥ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年1回）

(2) 生活困窮者支援事業の実施

- ① 生活困窮者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施（随時）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

(5) 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成 ※再掲

(6) 緊急食糧支援事業の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布（福井県民生活協同組合等協力事業）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修（7月：福井市）
- ② 実践力強化研修（8月）
- ③ 実践力強化ケーススタディ研修（8月）

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催（7月）

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 福祉サービス利用援助事業の推進（県内全市町社協への事業委託）
- ② 契約締結審査会の運営
- ③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修の開催
 - ア 専門員連絡会
 - イ 専門員研修会
 - ウ 生活支援員研修会
- ④ 関係機関連絡会議の開催
- ⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発

(2) 市町社協設置の法人後見センター等への支援

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

- ① 県民向け講座の開催〔入門編〕（1日間、嶺北1回・嶺南1回）
- ② 関係者向け講座の開催〔実践編〕（2日間、1回）

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

- ① 高齢者専門相談窓口事業の実施
 - ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内容	相談日	会場
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター
	毎月第3木曜日	小浜市白髭再開発ビル
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター
税金相談	毎月第2水曜日	
年金相談	毎月第4水曜日	

イ 市町、各種関係機関等が行う相談事業との連携および支援

- ② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

（毎月第2・4火曜日：福井県社会福祉センター）

イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣

ウ 専門職チーム打合せ会の実施（年1回程度）

エ 高齢者相談機関連絡会の開催（年1回）

iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援

1 市町社協事業活動の充実

- (1) 市町社協会長会の運営支援
- (2) 市町社協トップセミナーの開催（年1回）
- (3) 市町社協事務局長会議の開催（年2回）
- (4) 市町社協地域福祉担当者会議の開催（年2回）
- (5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲
 - ① 基礎研修（7月：福井市）
 - ② 実践力強化研修（8月）
 - ③ 実践力強化ケーススタディ研修（8月）

新 (6) 市町社協課題共有会議の開催

- (7) 市町社協への個別訪問指導（随時）
 - ① 市町社協の取組み、課題に関する聞き取り
 - ② 事務局長会議等での課題共有と今後の方策の検討
- (8) 市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等
- (9) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
- (10) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

iv 社会福祉法人経営への支援

1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化

- (1) 社会福祉施設経営指導事業の実施
 - ① 巡回相談の実施 65 法人（予定）
 - ② 訪問・来所・電話文書相談 年間 200 件
 - ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年5回）
〔テーマ〕人事労務管理、会計管理、労働安全衛生等、障がい者雇用関連、決算実務のポイント
 - ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
 - ⑤ 社会福祉法人（施設）の経営指標の作成

(2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 集合研修の実施（年6回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

(3) 社会福祉法人連携推進協議会の運営支援

- ① 地域ネットワーク／縁側づくりモデル事業、障がい者就業支援の検討

(4) 社会福祉法人による地域における公益的な取組みの広報啓発

- ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

- ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 「第60回福井県保育研究大会」の開催（6月13日：勝山市）
- ③ 「保育セミナー」の実施（11月予定）
- ④ 各種協議会との連携
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会

(2) 各種協議会の運営支援

- ① 各種協議会との連携による運営支援
福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス
事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 10か所（予定）
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
ア 実施時期 7月～令和3年3月
イ 対象数 57事業所（予定）
- ② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）

(5) 情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

- ① 指定情報公表センター事業
ア 実施時期 7月～令和3年2月（予定）

- イ 対象数 1,374 事業所 ※うち新規 51 事業所 (予定)
- ② 指定調査機関事業
 - ア 実施時期 7月～令和3年2月 (予定)
 - イ 対象数 188 事業所 (予定)
- ③ 調査員養成事業 (適宜)

(6) 苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施

- ① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 30 か所 (予定)
- ② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施 (10～12月予定)

(7) 福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付

- ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 6 か所 (予定)
- ② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん (随時)

(8) 福祉サービス車両購入助成事業の実施

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

新 (1) 災害福祉支援ネットワークの構築

- ① 災害派遣福祉チームの立ち上げ、派遣体制の整備、必要な資機材の保管

(2) 各種災害時協定に基づく活動

- ① 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく活動
- ② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定による対応
- ③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定による対応
- ④ ライオンズクラブとの災害時相互連携協定の管理と災害時の連携

新 (3) 災害に備えた関係機関連絡会議

- ① 災害に備えた協定間連絡会議の実施

新 (4) 災害ボランティアセンター運営体制の支援 ※再掲

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催
- ② 「災害ボランティアセンター運営マニュアル」の改訂

(5) 防災マネジャー等の人材育成

- ① 防災マネジャー養成研修等の実施 (年1回)
- ② 防災士資格の受講促進

(6) 県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

- 新**① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会との連携
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

(7) 福井県社協 BCP の管理

(8) 福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

新たな課題にチャレンジするための組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みます。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

- ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行（年6回）
- ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
- ③ 「FAX 情報」の発信（随時）

(3) 福祉ブランディングや社会福祉法人による SDGs の取組み支援

- ① 「つなぐ福幸メッセ 2021」（仮称）の開催
「コロナ禍を生きる、支える」（仮）をテーマに、社会福祉法人等が独自に作成した「幸せづくり」をめざす広報・メッセージ媒体（広報誌・商品・配布物・グッズ）を募集・評価し、展示（見本市）を開催
- ② 福祉ブランディング（SDGs 推進）セミナーの開催（年2回）

(4) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

- ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）
- ② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
- ③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施
- ④ 入居団体連絡会および利用者サービス向上委員会の開催

(2) 調査研究・企画戦略機能の強化

(3) ふく福くらしサポート、縁側づくりモデルを踏まえたプログラム開発
（福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画）

- ① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の実施 ※再掲

- ② 縁側づくりモデル事業の推進
- ③ 法人連携による事業の開発

(4) 第 68 回福井県社会福祉大会の開催（10 月 23 日）

- ① 社会福祉功労者の表彰
- ② 地域共生フォーラム（講演会）の実施 ※再掲

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

- ① 理事会および評議員会の開催
- ② アニュアルレポート（年次報告書のダイジェスト版）の発行
- ③ アクションレポートの発行による役員、関係機関等との運営情報共有
- ④ 正副会長会議の開催
- ⑤ 監事監査の実施
- ⑥ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑦ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（4 月 岐阜県）
- ⑧ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議（1 月）
- ⑨ ブロック県・政令指定都市社協 地域福祉担当部課長会議（7 月 福井県）

(2) 会員制度の拡充、新規会員の確保

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 経営分析講座（外部講師）等による職場研修の実施

(2) 会費の増収と新たな財源づくりに向けた多分野多機関との協働

(3) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

(4) ふくいチャリティアート展の実施

- ① 県内にゆかりのある名士・作家の作品頒布
- ② 障がい者制作による工芸品等の販売
（収益金は、児童養護施設退所後の生活支援に関する助成の財源）

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業の管理体制の強化

- (1) 第5次ふくい地域福祉プラン 21 の進行管理
- (2) 職員の専門性と柔軟性を活かす機能的な事務局体制づくり
- (3) 人事考課システムの導入に向けた情報収集と検討
- (4) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理
 - ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
 - ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現

- (1) 福利厚生企画の拡充、残業時間縮減、副業の基準づくり
- (2) 勤務時間の客観管理、安全衛生徹底、休暇取得管理等の推進
- (3) 職員による職場環境改善提案の推進

令和3年度 収支予算書目次

法人全体	...	25
I 一般会計		
1 社会福祉事業区分	...	26
(1) 法人運営事業拠点区分	...	27
(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	30
(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	32
(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	34
(5) 明るい長寿社会づくり推進事業拠点区分	...	36
(6) 共同募金配分金事業拠点区分	...	38
(7) 基金事業拠点区分	...	39
2 公益事業区分	...	40
(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	...	41
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	...	43
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	44
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	...	45
II 生活福祉資金関連会計		
1 生活福祉資金会計	...	47
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	48
3 臨時特例つなぎ資金会計	...	49
4 生活福祉資金貸付事務費会計	...	50

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			15,765,000	15,753,000	△12,000	
		分担金収入			801,000	798,000	△3,000	
		寄附金収入			1,000,000	680,000	△320,000	
		経常経費補助金収入			212,901,000	216,744,000	3,843,000	
		受託金収入			222,228,000	232,325,000	10,097,000	
		貸付事業収入			62,251,000	59,612,000	△2,639,000	
		事業収入			62,713,000	75,925,000	13,212,000	
		負担金収入			50,000	0	△50,000	
		受取利息配当金収入			20,066,000	17,708,000	△2,358,000	
		その他の収入			10,452,000	13,464,000	3,012,000	
			事業活動収入計(1)			608,227,000	633,009,000	24,782,000
	支出	人件費支出				250,768,000	270,281,000	19,513,000
		事業費支出				338,693,000	413,121,000	74,428,000
		事務費支出				35,858,000	41,803,000	5,945,000
貸付事業支出					22,928,000	144,469,000	121,541,000	
分担金支出					687,000	687,000	0	
助成金支出					14,761,000	17,305,000	2,544,000	
負担金支出					5,210,000	5,108,000	△102,000	
		事業活動支出計(2)			668,905,000	892,774,000	223,869,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△60,678,000	△259,765,000	△199,087,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			1,100,000	2,981,000	1,881,000	
		施設整備等支出計(5)			1,100,000	2,981,000	1,881,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,100,000	△2,981,000	△1,881,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000	0	
		生活福祉資金会計長期借入金収入			960,000	960,000	0	
		生活福祉資金会計繰入金収入			14,478,000	16,888,000	2,410,000	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			1,000	1,000	0	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入			411,000	419,000	8,000	
		事業区分間繰入金収入			3,475,000	3,599,000	124,000	
		拠点区分間繰入金収入			50,727,000	42,722,000	△8,005,000	
		サービス区分間繰入金収入			31,491,000	36,687,000	5,196,000	
		その他の活動による収入			715,562,000	941,705,000	226,143,000	
				その他の活動収入計(7)			819,105,000	1,044,981,000
	支出	基金積立資産支出				116,000	112,000	△4,000
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金				960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出				1,266,000	1,266,000	0
		一般会計繰入金支出				411,000	419,000	8,000
事業区分間繰入金支出					3,475,000	3,599,000	124,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出					14,479,000	16,889,000	2,410,000	
拠点区分間繰入金支出					50,727,000	42,722,000	△8,005,000	
サービス区分間繰入金支出					31,491,000	36,687,000	5,196,000	
その他の活動による支出				696,521,000	704,836,000	8,315,000		
		その他の活動支出計(8)			799,446,000	807,490,000	8,044,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			19,659,000	237,491,000	217,832,000	
		予備費支出(10)			1,310,228,000	718,665,000	△591,563,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,352,347,000	△743,920,000	608,427,000	
前期末支払資金残高(12)					1,643,066,000	1,310,099,000	△332,967,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					290,719,000	566,179,000	275,460,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			15,765,000	15,753,000	△12,000
		分担金収入			801,000	798,000	△3,000
		寄附金収入			1,000,000	680,000	△320,000
		経常経費補助金収入			198,528,000	201,613,000	3,085,000
		受託金収入			141,695,000	138,743,000	△2,952,000
		貸付事業収入			5,000	0	△5,000
		事業収入			56,703,000	62,345,000	5,642,000
		負担金収入			50,000	0	△50,000
		受取利息配当金収入			17,034,000	16,289,000	△745,000
		その他の収入			4,789,000	5,810,000	1,021,000
	事業活動収入計(1)				436,370,000	442,031,000	5,661,000
	支出	人件費支出			166,164,000	172,838,000	6,674,000
		事業費支出			213,713,000	211,532,000	△2,181,000
		事務費支出			24,950,000	24,457,000	△493,000
分担金支出				687,000	687,000	0	
助成金支出				14,761,000	17,305,000	2,544,000	
負担金支出				5,210,000	5,108,000	△102,000	
事業活動支出計(2)				425,485,000	431,927,000	6,442,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				10,885,000	10,104,000	△781,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		支出	固定資産取得支出		1,100,000	0	△1,100,000
	施設整備等支出計(5)				1,100,000	0	△1,100,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△1,100,000	0	1,100,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			411,000	419,000	8,000
		事業区分間繰入金収入			3,475,000	3,599,000	124,000
		拠点区分間繰入金収入			50,727,000	42,722,000	△8,005,000
		サービス区分間繰入金収入			1,516,000	2,164,000	648,000
		その他の活動収入計(7)				56,129,000	48,904,000
	支出	基金積立資産支出			116,000	112,000	△4,000
		拠点区分間繰入金支出			50,727,000	42,722,000	△8,005,000
		サービス区分間繰入金支出			1,516,000	2,164,000	648,000
		その他の活動による支出			10,934,000	11,286,000	352,000
		その他の活動支出計(8)				63,293,000	56,284,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△7,164,000	△7,380,000	△216,000	
予備費支出(10)				115,847,000	119,673,000	3,826,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△113,226,000	△116,949,000	△3,723,000	
前期末支払資金残高(12)				171,745,000	175,808,000	4,063,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				58,519,000	58,859,000	340,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			15,765,000	15,753,000	△12,000
			市町社協会費収入		7,629,000	7,589,000	△40,000
			民生委員社協会費収入		1,848,000	1,847,000	△1,000
			保育所社協会費収入		2,902,000	2,869,000	△33,000
			施設社協会費収入		2,195,000	2,205,000	10,000
			関係団体会費収入		81,000	78,000	△3,000
			賛助会員会費収入		1,110,000	1,165,000	55,000
		寄附金収入			1,000,000	680,000	△320,000
			寄附金収入		1,000,000	680,000	△320,000
		経常経費補助金収入			320,000	25,000	△295,000
			長寿社会開発センター助成金収入		220,000	0	△220,000
				長寿社会開発センター助成金収入	220,000	0	△220,000
			その他の助成金収入		100,000	25,000	△75,000
				生活困難者支援費助成金収入	100,000	25,000	△75,000
		受託金収入			429,000	450,000	21,000
			福祉医療機構受託金収入		429,000	450,000	21,000
				退職共済事務費収入	429,000	450,000	21,000
		事業収入			5,352,000	5,794,000	442,000
			参加費収入		152,000	54,000	△98,000
				法人運営事業参加費収入	120,000	0	△120,000
				パレット・全国研修等参加費収入	32,000	54,000	22,000
			資料・図書頒布収入		1,800,000	2,400,000	600,000
				資料・図書等頒布収入	1,800,000	2,400,000	600,000
			広告料収入		3,400,000	3,340,000	△60,000
				広告料収入	3,400,000	3,340,000	△60,000
	受取利息配当金収入			6,000	5,000	△1,000	
		受取利息配当金収入		6,000	5,000	△1,000	
	その他の収入			4,500,000	5,576,000	1,076,000	
		雑収入		4,500,000	5,576,000	1,076,000	
			雑収入	4,500,000	5,576,000	1,076,000	
		事業活動収入計(1)		27,372,000	28,283,000	911,000	
支出	人件費支出				7,196,000	8,609,000	1,413,000
		役員報酬支出			4,371,000	5,354,000	983,000
		職員給料支出			0	200,000	200,000
		職員賞与支出			1,965,000	1,920,000	△45,000
		法定福利費支出			860,000	1,135,000	275,000
	事業費支出				2,652,000	3,622,000	970,000
		諸謝金支出			183,000	125,000	△58,000
		旅費交通費支出			83,000	31,000	△52,000
			役員旅費支出		45,000	0	△45,000
			委員等旅費支出(講師等)		38,000	4,000	△34,000
			委員等旅費(委員等)		0	27,000	27,000
		消耗器具備品費支出			692,000	685,000	△7,000
		印刷製本費支出			232,000	386,000	154,000
		通信運搬費支出			272,000	335,000	63,000
		会議費支出			115,000	94,000	△21,000
		広報費支出			112,000	572,000	460,000
		業務委託費支出			240,000	760,000	520,000
			業務委託費支出		240,000	760,000	520,000
		保険料支出			13,000	13,000	0
		賃借料支出			611,000	507,000	△104,000
		渉外費支出			60,000	80,000	20,000
		雑支出			39,000	34,000	△5,000
	事務費支出				22,297,000	17,378,000	△4,919,000
		福利厚生費支出			1,236,000	1,444,000	208,000
		諸謝金支出			30,000	30,000	0
	旅費交通費支出			751,000	772,000	21,000	
		役員旅費支出		723,000	744,000	21,000	
		委員等旅費支出		28,000	28,000	0	
	研修研究費支出			350,000	350,000	0	
	事務消耗品費支出			400,000	300,000	△100,000	
	印刷製本費支出			512,000	509,000	△3,000	
	修繕費支出			100,000	100,000	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			通信運搬費支出		292,000	321,000	29,000	
			会議費支出		124,000	135,000	11,000	
			業務委託費支出		7,946,000	3,755,000	△4,191,000	
			手数料支出		484,000	1,127,000	643,000	
			保険料支出		200,000	200,000	0	
			賃借料支出		2,274,000	241,000	△2,033,000	
			租税公課支出		4,800,000	5,600,000	800,000	
			保守料支出		209,000	209,000	0	
			渉外費支出		200,000	185,000	△15,000	
			諸会費支出		1,717,000	1,717,000	0	
			車輛費支出		522,000	308,000	△214,000	
			法人連携事業費支出		100,000	25,000	△75,000	
				生活困難者支援費支出	100,000	25,000	△75,000	
			雑支出		50,000	50,000	0	
			分担金支出		687,000	687,000	0	
				分担金支出	687,000	687,000	0	
	負担金支出		654,000	654,000	0			
		負担金支出	654,000	654,000	0			
			駐車場負担金支出	400,000	400,000	0		
			全社協負担金費用	254,000	254,000	0		
		事業活動支出計(2)		33,486,000	30,950,000	△2,536,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,114,000	△2,667,000	3,447,000		
施設整備等による収支	収入							
	支出							
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		411,000	419,000	8,000	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		411,000	419,000	8,000	
			事業区分間繰入金収入		3,475,000	3,599,000	124,000	
			公益事業区分間繰入金収入		3,475,000	3,599,000	124,000	
			拠点区分間繰入金収入		33,206,000	27,347,000	△5,859,000	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,295,000	2,079,000	△216,000	
				福祉活動指導員事業繰入金収入	984,000	740,000	△244,000	
				日常生活自立支援事業繰入金収入	890,000	910,000	20,000	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	421,000	429,000	8,000	
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	13,690,000	13,157,000	△533,000	
				保育士等ケアアップ研修事業繰入金収入	419,000	321,000	△98,000	
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,413,000	1,448,000	35,000	
				福祉職員研修事業繰入金収入	2,661,000	2,435,000	△226,000	
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	6,161,000	6,034,000	△127,000	
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	830,000	846,000	16,000	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,049,000	1,200,000	151,000	
				福利厚生センター事業繰入金収入	1,157,000	873,000	△284,000	
				福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	8,026,000	4,366,000	△3,660,000	
					福祉施設経営強化事業繰入金収入	8,000	1,000	△7,000
					運営適正化委員会事業繰入金収入	496,000	508,000	12,000
					評価事業繰入金収入	2,742,000	3,471,000	729,000
					介護サービス情報の公表事業繰入金収入	4,780,000	386,000	△4,394,000
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,644,000	1,678,000	34,000	
					明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,644,000	1,678,000	34,000
				基金事業拠点区分間繰入金収入	7,551,000	6,067,000	△1,484,000	
					社会福祉基金事業繰入金収入	6,438,000	5,185,000	△1,253,000
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	231,000	0	△231,000		
			ボランティア基金事業繰入金収入	505,000	463,000	△42,000		
			まごころ基金事業繰入金収入	331,000	373,000	42,000		
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,000	0		
		サービス区分間繰入金収入		1,300,000	2,164,000	864,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		法人運営事業繰入金収入		1,300,000	2,164,000	864,000
		その他の活動収入計(7)		38,392,000	33,529,000	△4,863,000
支 出	拠点区分間繰入金支出			16,726,000	14,333,000	△2,393,000
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		14,208,000	11,945,000	△2,263,000
			福祉活動指導員事業繰入金支出	10,108,000	7,529,000	△2,579,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	2,756,000	2,620,000	△136,000
			日常生活自立支援事業繰入金支出	1,344,000	1,796,000	452,000
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,654,000	1,294,000	△360,000
			福祉施設経営強化事業繰入金支出	233,000	0	△233,000
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,421,000	1,294,000	△127,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		569,000	619,000	50,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	569,000	619,000	50,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		295,000	475,000	180,000
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	295,000	475,000	180,000
		サービス区分間繰入金支出		1,300,000	2,164,000	864,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		1,300,000	2,164,000	864,000
		その他の活動による支出		10,934,000	11,286,000	352,000
		退職手当積立基金預け金支出	10,934,000	11,286,000	352,000	
		その他の活動支出計(8)	28,960,000	27,783,000	△1,177,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,432,000	5,746,000	△3,686,000	
		予備費支出(10)	115,847,000	119,673,000	3,826,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△112,529,000	△116,594,000	△4,065,000	
		前期末支払資金残高(12)	116,409,000	120,150,000	3,741,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	3,880,000	3,556,000	△324,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			104,868,000	106,438,000	1,570,000	
			都道府県補助金収入		104,868,000	106,438,000	1,570,000	
				福祉活動指導員補助金収入	12,395,000	13,965,000	1,570,000	
				ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,374,000	0	
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0	
			受託金収入		15,845,000	19,770,000	3,925,000	
				都道府県受託金収入	15,845,000	19,770,000	3,925,000	
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	4,610,000	4,610,000	
				包括的支援体制構築促進事業受託金収入	847,000	0	△847,000	
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,998,000	15,160,000	162,000	
			事業収入		180,000	180,000	0	
				参加費収入	180,000	180,000	0	
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	180,000	180,000	0	
			負担金収入		50,000	0	△50,000	
				負担金収入	50,000	0	△50,000	
				福井県市町社協会長会負担金収入	50,000	0	△50,000	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
				受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
				事業活動収入計(1)		120,944,000	126,389,000	5,445,000
		事業活動による収支	支出	人件費支出			44,898,000	47,789,000
	職員給料支出				29,933,000	32,985,000	3,052,000	
	職員賞与支出				8,705,000	8,158,000	△547,000	
	法定福利費支出				6,260,000	6,646,000	386,000	
	事業費支出				86,799,000	87,385,000	586,000	
				諸謝金支出	3,801,000	3,767,000	△34,000	
				旅費交通費支出	2,266,000	1,876,000	△390,000	
				役職員旅費支出	1,350,000	1,157,000	△193,000	
				委員等旅費支出(講師等)	916,000	719,000	△197,000	
				消耗器具備品費支出	370,000	635,000	265,000	
				印刷製本費支出	691,000	1,189,000	498,000	
				水道光熱費支出	115,000	124,000	9,000	
				通信運搬費支出	550,000	730,000	180,000	
				会議費支出	64,000	57,000	△7,000	
				広報費支出	131,000	132,000	1,000	
				業務委託費支出	76,415,000	76,399,000	△16,000	
				業務委託費支出	76,415,000	76,399,000	△16,000	
				手数料支出	4,000	3,000	△1,000	
				保険料支出	13,000	0	△13,000	
				賃借料支出	1,280,000	1,201,000	△79,000	
		租税公課支出	723,000	901,000	178,000			
		車輛費支出	30,000	30,000	0			
		渉外費支出	300,000	300,000	0			
		雑支出	46,000	41,000	△5,000			
	助成金支出		2,800,000	2,740,000	△60,000			
		助成金支出	2,800,000	2,740,000	△60,000			
		ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	900,000	900,000	0			
		子ども未来支援事業助成金支出	1,900,000	1,840,000	△60,000			
		事業活動支出計(2)		134,497,000	137,914,000	3,417,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△13,553,000	△11,525,000	2,028,000		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
			施設整備等支出計(5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その	収入	拠点区分間繰入金収入			14,701,000	12,454,000	△2,247,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		14,208,000	11,945,000	△2,263,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
他 の 活 動 に よ る 収 支				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	14,208,000	11,945,000	△2,263,000
				基金事業拠点区分間繰入金収入	493,000	509,000	16,000
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	493,000	509,000	16,000
				その他の活動収入計(7)	14,701,000	12,454,000	△2,247,000
支 出		拠点区分間繰入金支出			2,295,000	2,079,000	△216,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,295,000	2,079,000	△216,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,295,000	2,079,000	△216,000
				その他の活動支出計(8)	2,295,000	2,079,000	△216,000
				その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,406,000	10,375,000	△2,031,000
		予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,147,000	△1,150,000	△3,000
前期末支払資金残高(12)					2,516,000	2,430,000	△86,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					1,369,000	1,280,000	△89,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,974,000	7,036,000	2,062,000	
			福利厚生センター助成金収入		4,974,000	7,036,000	2,062,000	
				福利厚生センター助成金収入	4,974,000	7,036,000	2,062,000	
			受託金収入			105,113,000	105,709,000	596,000
				都道府県受託金収入		103,682,000	104,337,000	655,000
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	15,455,000	17,035,000	1,580,000	
				福祉人材センター事業受託金収入	27,005,000	27,540,000	535,000	
				保育人材センター事業受託金収入	7,097,000	7,016,000	△81,000	
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収入	766,000	767,000	1,000	
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,455,000	4,450,000	△5,000	
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	2,011,000	0	△2,011,000	
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	24,090,000	19,735,000	△4,355,000	
				介護実習・普及センター事業受託金収入	22,803,000	27,794,000	4,991,000	
				福利厚生センター受託金収入	1,431,000	1,372,000	△59,000	
					福利厚生センター受託金収入	1,431,000	1,372,000	△59,000
			事業収入			40,691,000	46,311,000	5,620,000
				参加費収入		37,434,000	43,038,000	5,604,000
					保育士等キャリアアップ研修参加費収入	8,400,000	12,180,000	3,780,000
					福祉人材センター事業参加費収入	1,000,000	800,000	△200,000
					福祉職員研修事業参加費収入	8,449,000	9,036,000	587,000
					介護支援専門員研修事業参加費収入	16,650,000	18,762,000	2,112,000
					認知症介護実践者研修参加費収入	2,935,000	2,260,000	△675,000
				手数料収入		3,257,000	3,273,000	16,000
					介護支援専門員実務研修受講手数料	3,257,000	3,273,000	16,000
			受取利息配当金収入			7,000	7,000	0
				受取利息配当金収入		7,000	7,000	0
			その他の収入			289,000	234,000	△55,000
		雑収入		289,000	234,000	△55,000		
			雑収入	289,000	234,000	△55,000		
		事業活動収入計(1)			151,074,000	159,297,000	8,223,000	
支出	支出	人件費支出			64,702,000	66,135,000	1,433,000	
			職員給料支出		45,554,000	46,832,000	1,278,000	
			職員賞与支出		10,182,000	10,100,000	△82,000	
			法定福利費支出		8,966,000	9,203,000	237,000	
		事業費支出			66,057,000	66,586,000	529,000	
			諸謝金支出		24,616,000	20,946,000	△3,670,000	
			旅費交通費支出		4,651,000	3,447,000	△1,204,000	
				役員旅費支出	1,027,000	770,000	△257,000	
				委員等旅費支出(講師等)	3,624,000	2,677,000	△947,000	
			消耗器具備品費支出		3,250,000	3,635,000	385,000	
			印刷製本費支出		2,568,000	1,573,000	△995,000	
			通信運搬費支出		6,296,000	6,352,000	56,000	
			会議費支出		60,000	40,000	△20,000	
			広報費支出		2,657,000	3,268,000	611,000	
			業務委託費支出		411,000	411,000	0	
				業務委託費支出	411,000	411,000	0	
			手数料支出		3,328,000	6,067,000	2,739,000	
			保険料支出		40,000	72,000	32,000	
			賃借料支出		14,111,000	16,780,000	2,669,000	
			租税公課支出		2,951,000	3,174,000	223,000	
			車輛費支出		612,000	465,000	△147,000	
			雑支出		506,000	356,000	△150,000	
		事務費支出			1,811,000	6,383,000	4,572,000	
				旅費交通費支出		156,000	156,000	0
					役員旅費支出	156,000	156,000	0
			事務消耗品費支出		50,000	304,000	254,000	
			通信運搬費支出		42,000	84,000	42,000	
	業務委託費支出		0	2,420,000	2,420,000			
	賃借料支出		567,000	2,118,000	1,551,000			
	租税公課支出		906,000	1,133,000	227,000			
	車輛費支出		90,000	168,000	78,000			

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
		助成金支出			4,814,000	7,036,000	2,222,000	
			助成金支出		4,814,000	7,036,000	2,222,000	
				福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,814,000	7,036,000	2,222,000	
		事業活動支出計(2)			137,384,000	146,140,000	8,756,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					13,690,000	13,157,000	△533,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			13,690,000	13,157,000	△533,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			13,690,000	13,157,000	△533,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	13,690,000	13,157,000	△533,000	
	その他の活動支出計(8)					13,690,000	13,157,000	△533,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△13,690,000	△13,157,000	533,000
予備費支出(10)					0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	分担金収入			801,000	798,000	△3,000
			分担金収入		801,000	798,000	△3,000
				保育所問題対応協力金収入	801,000	798,000	△3,000
		経常経費補助金収入			16,077,000	16,078,000	1,000
			都道府県補助金収入		15,944,000	15,945,000	1,000
				福祉施設経営指導事業補助金収入	5,743,000	5,744,000	1,000
				福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,201,000	10,201,000	0
			全社協助成金収入		133,000	133,000	0
				全国保育協議会助成金収入	133,000	133,000	0
		受託金収入			20,308,000	12,814,000	△7,494,000
			都道府県受託金収入		20,308,000	12,814,000	△7,494,000
				福井県保育研究大会受託金収入	400,000	800,000	400,000
				介護・ピア情報の公表事業受託金収入	19,908,000	12,014,000	△7,894,000
		貸付事業収入			5,000	0	△5,000
			貸付金利息収入		5,000	0	△5,000
				貸付金利息収入	5,000	0	△5,000
		事業収入			9,916,000	9,576,000	△340,000
			参加費収入		3,250,000	2,260,000	△990,000
				福祉事業支援等事業参加費収入	2,260,000	1,360,000	△900,000
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	900,000	900,000	0
		評価事業研修参加費収入	90,000	0	△90,000		
	手数料収入		6,666,000	7,316,000	650,000		
		評価事業手数料収入	6,666,000	7,316,000	650,000		
受取利息配当金収入			7,000	5,000	△2,000		
	受取利息配当金収入		7,000	5,000	△2,000		
	事業活動収入計(1)			47,114,000	39,271,000	△7,843,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出			21,389,000	21,635,000	246,000
			職員給料支出		15,241,000	15,266,000	25,000
			職員賞与支出		3,207,000	3,370,000	163,000
			法定福利費支出		2,941,000	2,999,000	58,000
		事業費支出			17,159,000	12,672,000	△4,487,000
			諸謝金支出		7,968,000	5,307,000	△2,661,000
			旅費交通費支出		2,936,000	2,228,000	△708,000
				役職員旅費支出	501,000	468,000	△33,000
				委員等旅費支出(講師等)	2,435,000	1,262,000	△1,173,000
				委員等旅費(委員等)	0	498,000	498,000
			消耗器具備品費支出		634,000	391,000	△243,000
			印刷製本費支出		568,000	441,000	△127,000
			通信運搬費支出		1,638,000	1,175,000	△463,000
			会議費支出		168,000	72,000	△96,000
			広報費支出		66,000	66,000	0
			業務委託費支出		509,000	495,000	△14,000
				業務委託費支出	509,000	495,000	△14,000
			手数料支出		64,000	90,000	26,000
			保険料支出		37,000	20,000	△17,000
			賃借料支出		1,763,000	1,851,000	88,000
			租税公課支出		458,000	468,000	10,000
			車輛費支出		336,000	60,000	△276,000
			雑支出		14,000	8,000	△6,000
		助成金支出			1,493,000	1,293,000	△200,000
			助成金支出		1,493,000	1,293,000	△200,000
				地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
				施設協議会育成助成金支出	1,343,000	1,143,000	△200,000
		負担金支出			701,000	599,000	△102,000
			負担金支出		701,000	599,000	△102,000
				保育所問題対応協力金支出	401,000	399,000	△2,000
		保育研究大会開催地負担金支出	300,000	200,000	△100,000		
	事業活動支出計(2)			40,742,000	36,199,000	△4,543,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,372,000	3,072,000	△3,300,000	
施 収							

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支						
	出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	拠点区分間繰入金収入			1,654,000	1,294,000	△360,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,654,000	1,294,000	△360,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,654,000	1,294,000	△360,000
		サービス区分間繰入金収入			216,000	0	△216,000
			介護サービス情報の公表事業繰入金収入		216,000	0	△216,000
		その他の活動収入計(7)			1,870,000	1,294,000	△576,000
	支	拠点区分間繰入金支出			8,026,000	4,366,000	△3,660,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		8,026,000	4,366,000	△3,660,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	8,026,000	4,366,000	△3,660,000
		サービス区分間繰入金支出			216,000	0	△216,000
		介護サービス情報の公表事業繰入金支出		216,000	0	△216,000	
	その他の活動支出計(8)			8,242,000	4,366,000	△3,876,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△6,372,000	△3,072,000	3,300,000	
	予備費支出(10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					25,940,000	25,938,000	△2,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,940,000	25,938,000	△2,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			68,749,000	70,126,000	1,377,000	
			都道府県補助金収入		68,749,000	70,126,000	1,377,000	
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	68,749,000	70,126,000	1,377,000	
		事業収入			510,000	480,000	△30,000	
			参加費収入		510,000	480,000	△30,000	
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	510,000	480,000	△30,000	
		事業活動収入計(1)			69,259,000	70,606,000	1,347,000	
	支出	人件費支出				27,979,000	28,670,000	691,000
			職員給料支出			18,097,000	18,540,000	443,000
			職員賞与支出			5,990,000	6,139,000	149,000
			法定福利費支出			3,892,000	3,991,000	99,000
		事業費支出				35,810,000	36,859,000	1,049,000
			諸謝金支出			1,348,000	1,404,000	56,000
			旅費交通費支出			495,000	722,000	227,000
				役職員旅費支出	209,000	470,000	261,000	
				委員等旅費支出(講師等)	286,000	236,000	△50,000	
				委員等旅費(委員等)	0	16,000	16,000	
			消耗器具備品費支出			2,867,000	3,089,000	222,000
			印刷製本費支出			974,000	949,000	△25,000
			燃料費支出			12,000	12,000	0
		通信運搬費支出			627,000	563,000	△64,000	
		会議費支出			16,000	17,000	1,000	
		業務委託費支出			28,200,000	28,835,000	635,000	
			業務委託費支出	28,200,000	28,835,000	635,000		
		手数料支出			5,000	75,000	70,000	
		保険料支出			65,000	65,000	0	
		賃借料支出			790,000	728,000	△62,000	
		租税公課支出			34,000	34,000	0	
		雑支出			377,000	366,000	△11,000	
事務費支出					842,000	696,000	△146,000	
		旅費交通費支出			97,000	97,000	0	
			役職員旅費支出	97,000	97,000	0		
		通信運搬費支出			84,000	84,000	0	
		賃借料支出			431,000	271,000	△160,000	
		諸会費支出			230,000	230,000	0	
		雑支出			0	14,000	14,000	
負担金支出				3,855,000	3,855,000	0		
	負担金支出			3,855,000	3,855,000	0		
		全国健康福祉祭負担金支出	3,855,000	3,855,000	0			
	事業活動支出計(2)			68,486,000	70,080,000	1,594,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			773,000	526,000	△247,000		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出				0	0	0	
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入			871,000	1,152,000	281,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		569,000	619,000	50,000	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	569,000	619,000	50,000	
			基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	533,000	231,000	
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	533,000	231,000	
		その他の活動収入計(7)			871,000	1,152,000	281,000	
支出	拠点区分間繰入金支出				1,644,000	1,678,000	34,000	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			1,644,000	1,678,000	34,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,644,000	1,678,000	34,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		その他の活動支出計(8)			1,644,000	1,678,000	34,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△773,000	△526,000	247,000
		予備費支出(10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			3,540,000	1,910,000	△1,630,000	
			共同募金配分金収入		3,540,000	1,910,000	△1,630,000	
				一般募金配分金収入	3,230,000	1,910,000	△1,320,000	
				災害等準備金収入	310,000	0	△310,000	
			事業収入		54,000	4,000	△50,000	
				参加費収入	50,000	0	△50,000	
				共同募金配分金事業参加費収入	50,000	0	△50,000	
				資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0	
			事業活動収入計(1)		3,594,000	1,914,000	△1,680,000	
	支出	事業費支出			3,889,000	2,389,000	△1,500,000	
			諸謝金支出		300,000	633,000	333,000	
			旅費交通費支出		60,000	54,000	△6,000	
				委員等旅費支出(講師等)	60,000	54,000	△6,000	
		消耗器具備品費支出		127,000	97,000	△30,000		
		印刷製本費支出		885,000	848,000	△37,000		
		通信運搬費支出		589,000	579,000	△10,000		
		業務委託費支出		1,608,000	0	△1,608,000		
			業務委託費支出	1,608,000	0	△1,608,000		
		手数料支出		169,000	0	△169,000		
		賃借料支出		130,000	154,000	24,000		
		租税公課支出		1,000	1,000	0		
		雑支出		20,000	23,000	3,000		
		事業活動支出計(2)		3,889,000	2,389,000	△1,500,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△295,000	△475,000	△180,000		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			295,000	475,000	180,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		295,000	475,000	180,000	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	295,000	475,000	180,000	
			その他の活動収入計(7)		295,000	475,000	180,000	
	支出							
			その他の活動支出計(8)		0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		295,000	475,000	180,000		
		予備費支出(10)		0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			17,013,000	16,271,000	△742,000	
		受取利息配当金収入			17,013,000	16,271,000	△742,000	
		事業活動収入計(1)			17,013,000	16,271,000	△742,000	
	支出	事業費支出			1,347,000	2,019,000	672,000	
			諸謝金支出		20,000	189,000	169,000	
			旅費交通費支出		258,000	317,000	59,000	
				役員旅費支出	254,000	313,000	59,000	
				委員等旅費支出(講師等)	4,000	4,000	0	
			消耗器具備品費支出		149,000	160,000	11,000	
			印刷製本費支出		321,000	586,000	265,000	
			通信運搬費支出		440,000	517,000	77,000	
			会議費支出		2,000	2,000	0	
			広報費支出		131,000	131,000	0	
			手数料支出		22,000	81,000	59,000	
			賃借料支出		4,000	35,000	31,000	
			雑支出		0	1,000	1,000	
			助成金支出			5,654,000	6,236,000	582,000
				助成金支出		5,654,000	6,236,000	582,000
					つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,624,000	2,206,000	△418,000
				福祉車両助成金支出	1,000,000	1,500,000	500,000	
				まごころ基金助成事業助成金支出	2,000,000	2,500,000	500,000	
				ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0	
		事業活動支出計(2)			7,001,000	8,255,000	1,254,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			10,012,000	8,016,000	△1,996,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			1,100,000	0	△1,100,000	
			器具及び備品取得支出		1,100,000	0	△1,100,000	
			施設整備等支出計(5)			1,100,000	0	△1,100,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,100,000	0	1,100,000	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	基金積立資産支出			116,000	112,000	△4,000	
			基本財産積立資産支出		37,000	35,000	△2,000	
			ボランティア基金積立資産支出		75,000	74,000	△1,000	
			まごころ基金積立資産支出		1,000	0	△1,000	
			松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0	
			拠点区分間繰入金支出			8,346,000	7,109,000	△1,237,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出		7,551,000	6,067,000	△1,484,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出		7,551,000	6,067,000	△1,484,000
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		493,000	509,000	16,000
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支		493,000	509,000	16,000
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	533,000	231,000
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	533,000	231,000
			その他の活動支出計(8)			8,462,000	7,221,000	△1,241,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△8,462,000	△7,221,000	1,241,000	
		予備費支出(10)			0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			450,000	795,000	345,000	
前期末支払資金残高(12)					26,880,000	27,290,000	410,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					27,330,000	28,085,000	755,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入			80,533,000	93,582,000	13,049,000
		貸付事業収入			803,000	593,000	△210,000
		事業収入			6,010,000	13,580,000	7,570,000
		受取利息配当金収入			5,000	6,000	1,000
		その他の収入			5,662,000	7,653,000	1,991,000
	事業活動収入計(1)				93,013,000	115,414,000	22,401,000
	支出	人件費支出			72,058,000	84,733,000	12,675,000
事業費支出				110,590,000	183,371,000	72,781,000	
事務費支出				8,631,000	13,970,000	5,339,000	
事業活動支出計(2)				191,279,000	282,074,000	90,795,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△98,266,000	△166,660,000	△68,394,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		支出	固定資産取得支出			0	2,981,000
	施設整備等支出計(5)				0	2,981,000	2,981,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	△2,981,000
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			29,975,000	34,523,000	4,548,000
		その他の活動による収入			715,562,000	941,705,000	226,143,000
		その他の活動収入計(7)				745,537,000	976,228,000
	支出	事業区分間繰入金支出			3,475,000	3,599,000	124,000
		サービス区分間繰入金支出			29,975,000	34,523,000	4,548,000
		その他の活動による支出			685,587,000	693,550,000	7,963,000
		その他の活動支出計(8)				719,037,000	731,672,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					26,500,000	244,556,000	218,056,000
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△71,766,000	74,915,000	146,681,000
前期末支払資金残高(12)					303,966,000	432,405,000	128,439,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					232,200,000	507,320,000	275,120,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入			46,050,000	46,051,000	1,000
			都道府県受託金収入		46,050,000	46,051,000	1,000
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	46,050,000	46,051,000	1,000
		事業収入			6,010,000	5,333,000	△677,000
			参加費収入		1,150,000	650,000	△500,000
				社会福祉研修所事業参加費収入	1,150,000	650,000	△500,000
			利用料収入		4,860,000	4,683,000	△177,000
				社会福祉センター利用料収入	4,860,000	4,683,000	△177,000
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
	その他の収入			4,817,000	4,769,000	△48,000	
		雑収入		4,817,000	4,769,000	△48,000	
			雑収入	4,817,000	4,769,000	△48,000	
		事業活動収入計(1)			56,878,000	56,154,000	△724,000
	支出	人件費支出			22,135,000	22,635,000	500,000
			職員給料支出		14,834,000	15,129,000	295,000
		職員賞与支出		4,217,000	4,350,000	133,000	
		法定福利費支出		3,084,000	3,156,000	72,000	
事業費支出				33,418,000	35,621,000	2,203,000	
		諸謝金支出		1,205,000	845,000	△360,000	
		旅費交通費支出		359,000	243,000	△116,000	
			役職員旅費支出	153,000	153,000	0	
			委員等旅費支出(講師等)	206,000	90,000	△116,000	
		消耗器具備品費支出		1,047,000	963,000	△84,000	
		印刷製本費支出		92,000	92,000	0	
		水道光熱費支出		8,001,000	7,893,000	△108,000	
		燃料費支出		3,188,000	2,674,000	△514,000	
		修繕費支出		500,000	1,000,000	500,000	
		通信運搬費支出		706,000	901,000	195,000	
		業務委託費支出		14,644,000	17,328,000	2,684,000	
			業務委託費支出	14,644,000	17,328,000	2,684,000	
		手数料支出		448,000	600,000	152,000	
		保険料支出		158,000	216,000	58,000	
		賃借料支出		306,000	171,000	△135,000	
		租税公課支出		2,627,000	2,554,000	△73,000	
		車輛費支出		121,000	136,000	15,000	
		雑支出		16,000	5,000	△11,000	
	事業活動支出計(2)			55,553,000	58,256,000	2,703,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,325,000	△2,102,000	△3,427,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			0	437,000	437,000
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入		0	437,000	437,000
			その他の活動収入計(7)			0	437,000
	支出	事業区分間繰入金支出			1,325,000	922,000	△403,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出		1,325,000	922,000	△403,000
				法人運営事業繰入金支出	1,325,000	922,000	△403,000
		サービス区分間繰入金支出			0	437,000	437,000
		社福センター管理サービス区分間繰入金支出		0	437,000	437,000	
	その他の活動支出計(8)			1,325,000	1,359,000	34,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,325,000	△922,000	403,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	予備費支出(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	△3,024,000	△3,024,000
	前期末支払資金残高(12)			4,776,000	4,015,000	△761,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)			4,776,000	991,000	△3,785,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	1,000	0
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)			1,000	1,000	0
	支出	人件費支出			23,640,000	23,307,000	△333,000
			職員給料支出		14,955,000	14,425,000	△530,000
			職員賞与支出		5,402,000	5,558,000	156,000
			法定福利費支出		3,283,000	3,324,000	41,000
		事業費支出			5,379,000	5,600,000	221,000
			諸謝金支出		324,000	216,000	△108,000
			旅費交通費支出		182,000	147,000	△35,000
				役員旅費支出	29,000	29,000	0
				委員等旅費支出(講師等)	153,000	59,000	△94,000
				委員等旅費(委員等)	0	59,000	59,000
			消耗器具備品費支出		487,000	210,000	△277,000
			印刷製本費支出		368,000	241,000	△127,000
			修繕費支出		100,000	20,000	△80,000
			通信運搬費支出		895,000	791,000	△104,000
			会議費支出		7,000	5,000	△2,000
			業務委託費支出		584,000	1,735,000	1,151,000
				業務委託費支出	584,000	1,735,000	1,151,000
			手数料支出		614,000	597,000	△17,000
			賃借料支出		860,000	659,000	△201,000
			租税公課支出		916,000	937,000	21,000
		保守料支出		40,000	40,000	0	
		雑支出		2,000	2,000	0	
	事業活動支出計(2)			29,019,000	28,907,000	△112,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△29,018,000	△28,906,000	112,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			29,975,000	30,363,000	388,000
			退職共済事業サービス区分間繰入金収入		29,975,000	30,363,000	388,000
		その他の活動による収入			715,562,000	723,913,000	8,351,000
			退職共済預り金収入		365,411,000	368,418,000	3,007,000
				退職共済福井県補助金収入	62,341,000	61,800,000	△541,000
				退職共済契約者掛金収入	297,347,000	302,545,000	5,198,000
				退職共済受取利息配当金収入	5,723,000	4,073,000	△1,650,000
			退職共済事業管理資産取崩収入		350,151,000	355,495,000	5,344,000
	その他の活動収入計(7)			745,537,000	754,276,000	8,739,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			957,000	1,457,000	500,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出		957,000	1,457,000	500,000
				法人運営事業繰入金支出	957,000	1,457,000	500,000
		サービス区分間繰入金支出			29,975,000	30,363,000	388,000
			退職共済事業サービス区分間繰入金支出		29,975,000	30,363,000	388,000
その他の活動による支出				685,587,000	693,550,000	7,963,000	
		退職共済預り金返還支出	320,176,000	325,133,000	4,957,000		
		退職共済事業管理資産支出	365,411,000	368,417,000	3,006,000		
その他の活動支出計(8)			716,519,000	725,370,000	8,851,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			29,018,000	28,906,000	△112,000		
予備費支出(10)			0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			3,222,000	3,740,000	518,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,222,000	3,740,000	518,000		

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			803,000	593,000	△210,000	
			償還金収入		803,000	593,000	△210,000	
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	803,000	593,000	△210,000	
		受取利息配当金収入			3,000	3,000	0	
			受取利息配当金収入			3,000	3,000	0
		その他の収入			845,000	2,884,000	2,039,000	
			介護福祉士修学資金償還金収入			0	1,000,000	1,000,000
			保育士修学資金償還金収入			720,000	1,759,000	1,039,000
		ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収			125,000	125,000	0	
		事業活動収入計(1)			1,651,000	3,480,000	1,829,000	
	支出	人件費支出				10,829,000	14,190,000	3,361,000
			職員給料支出			8,294,000	11,105,000	2,811,000
			職員賞与支出			1,069,000	1,109,000	40,000
			法定福利費支出			1,466,000	1,976,000	510,000
		事業費支出				62,269,000	125,835,000	63,566,000
		旅費交通費支出			119,000	59,000	△60,000	
			役職員旅費支出		119,000	59,000	△60,000	
		消耗器具備品費支出			797,000	520,000	△277,000	
		印刷製本費支出			540,000	470,000	△70,000	
		通信運搬費支出			449,000	447,000	△2,000	
		手数料支出			132,000	132,000	0	
		保険料支出			40,000	13,000	△27,000	
		賃借料支出			470,000	394,000	△76,000	
		保守料支出			0	462,000	462,000	
		車輛費支出			72,000	60,000	△12,000	
		介護福祉士修学資金貸付金支出			24,570,000	29,110,000	4,540,000	
		実務者研修受講資金貸付金支出			2,000,000	2,000,000	0	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出			600,000	1,200,000	600,000	
		福祉系高校修学資金貸付金支出			0	11,440,000	11,440,000	
		介護・障害分野就職支援金貸付金支出			0	36,200,000	36,200,000	
	保育士修学資金貸付金支出			16,700,000	24,300,000	7,600,000		
	保育士就職準備金貸付金支出			4,000,000	4,000,000	0		
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支			4,800,000	4,800,000	0		
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出			6,980,000	10,228,000	3,248,000		
	事業活動支出計(2)			73,098,000	140,025,000	66,927,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△71,447,000	△136,545,000	△65,098,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出				0	2,981,000	2,981,000
			その他の取得支出			0	2,981,000	2,981,000
	施設整備等支出計(5)			0	2,981,000	2,981,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△2,981,000	△2,981,000		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			0	217,792,000	217,792,000	
			都道府県補助金収入		0	217,792,000	217,792,000	
				介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	0	167,592,000	167,592,000	
				保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	0	50,200,000	50,200,000	
			その他の活動収入計(7)			0	217,792,000	217,792,000
	支出	事業区分間繰入金支出				319,000	327,000	8,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出			319,000	327,000	8,000
				法人運営事業繰入金支出		319,000	327,000	8,000
	その他の活動支出計(8)			319,000	327,000	8,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△319,000	217,465,000	217,784,000		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△71,766,000	77,939,000	149,705,000		
前期末支払資金残高(12)					295,968,000	424,650,000	128,682,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					224,202,000	502,589,000	278,387,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			34,483,000	47,531,000	13,048,000	
			都道府県受託金収入		34,483,000	47,531,000	13,048,000	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	34,483,000	47,531,000	13,048,000	
		事業収入			0	8,247,000	8,247,000	
			監理費収入		0	8,247,000	8,247,000	
		受取利息配当金収入			0	1,000	1,000	
			受取利息配当金収入		0	1,000	1,000	
		事業活動収入計(1)			34,483,000	55,779,000	21,296,000	
	支出	人件費支出				15,454,000	24,601,000	9,147,000
			職員給料支出			8,923,000	15,873,000	6,950,000
			職員賞与支出			3,152,000	4,397,000	1,245,000
			非常勤職員給与支出			1,427,000	0	△1,427,000
			法定福利費支出			1,952,000	4,331,000	2,379,000
		事業費支出				9,524,000	16,315,000	6,791,000
			諸謝金支出			0	1,023,000	1,023,000
			旅費交通費支出			0	382,000	382,000
				役職員旅費支出		0	162,000	162,000
				委員等旅費支出(講師等)		0	220,000	220,000
			消耗器具備品費支出			0	684,000	684,000
			通信運搬費支出			0	15,000	15,000
			業務委託費支出			8,658,000	12,005,000	3,347,000
				業務委託費支出		8,658,000	12,005,000	3,347,000
			手数料支出			0	7,000	7,000
			保険料支出			0	8,000	8,000
			賃借料支出			0	919,000	919,000
			租税公課支出			866,000	572,000	△294,000
			本人支給金支出			700,000	700,000	700,000
事務費支出					8,631,000	13,970,000	5,339,000	
		諸謝金支出			1,038,000	330,000	△708,000	
		旅費交通費支出			2,653,000	4,015,000	1,362,000	
			役職員旅費支出		2,392,000	1,137,000	△1,255,000	
			委員等旅費支出		261,000	2,878,000	2,617,000	
		研修研究費支出			36,000	36,000	0	
		事務消耗品費支出			735,000	18,000	△717,000	
		印刷製本費支出			37,000	21,000	△16,000	
		通信運搬費支出			425,000	142,000	△283,000	
		会議費支出			6,000	6,000	0	
		業務委託費支出			0	5,507,000	5,507,000	
		手数料支出			94,000	583,000	489,000	
		保険料支出			0	282,000	282,000	
		賃借料支出			1,047,000	962,000	△85,000	
	租税公課支出			2,283,000	1,963,000	△320,000		
	諸会費支出			132,000	32,000	△100,000		
	車輛費支出			145,000	72,000	△73,000		
	雑支出			0	1,000	1,000		
	事業活動支出計(2)			33,609,000	54,886,000	21,277,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			874,000	893,000	19,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
施設整備等支出計(5)			0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他	収入	サービス区分間繰入金収入			0	3,723,000	3,723,000	
			外国人介護人材サービス区分間繰入金収入		0	3,723,000	3,723,000	
		その他の活動収入計(7)			0	3,723,000	3,723,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
の活動による収支	支 出	事業区分間繰入金支出			874,000	893,000	19,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		874,000	893,000	19,000	
				法人運営事業繰入金支出	874,000	893,000	19,000	
		サービス区分間繰入金支出			0	3,723,000	3,723,000	
			外国人介護人材育成区分間繰入金支出			0	3,723,000	3,723,000
			その他の活動支出計(8)			874,000	4,616,000	3,742,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△874,000	△893,000	△19,000		
	予備費支出(10)			0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資金収支当初予算

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			60,768,000	58,752,000	△2,016,000
			償還金収入		47,714,000	44,325,000	△3,389,000
				総合支援資金償還金収入	8,837,000	7,566,000	△1,271,000
				福祉資金償還金収入	16,463,000	15,369,000	△1,094,000
				教育支援資金償還金収入	20,862,000	19,749,000	△1,113,000
				離職者支援資金償還金収入	1,552,000	1,641,000	89,000
			長期滞留債権償還金収入		7,931,000	9,075,000	1,144,000
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,135,000	1,631,000	496,000
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,865,000	3,116,000	251,000
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,496,000	3,861,000	365,000
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	435,000	467,000	32,000	
		貸付金利息収入		5,123,000	5,352,000	229,000	
			貸付金利子収入(生福)	842,000	823,000	△19,000	
			延滞利子収入(生福)	4,281,000	4,529,000	248,000	
		受取利息配当金収入		3,025,000	1,411,000	△1,614,000	
		受取利息配当金収入		3,025,000	1,411,000	△1,614,000	
		事業活動収入計(1)			63,793,000	60,163,000	△3,630,000
	支出	貸付事業支出			21,440,000	143,170,000	121,730,000
		貸付金支出		21,440,000	143,170,000	121,730,000	
			総合支援資金貸付金支出	1,045,000	124,812,000	123,767,000	
			福祉資金貸付金支出	11,077,000	9,173,000	△1,904,000	
			教育支援資金貸付金支出	8,118,000	7,985,000	△133,000	
			不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0	
		事業活動支出計(2)			21,440,000	143,170,000	121,730,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			42,353,000	△83,007,000	△125,360,000	
施設整備等による収支	収入						
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000	0
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		2,000,000	2,000,000	0
				旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
			その他の活動収入計(7)			2,000,000	2,000,000
	支出	要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			960,000	960,000	0
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出			1,266,000	1,266,000	0
			国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			14,478,000	16,888,000	2,410,000
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		14,478,000	16,888,000	2,410,000
	その他の活動支出計(8)			16,704,000	19,114,000	2,410,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△14,704,000	△17,114,000	△2,410,000	
	予備費支出(10)			1,159,248,000	567,335,000	△591,913,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,131,599,000	△667,456,000	464,143,000	
	前期末支払資金残高(12)			1,131,599,000	667,456,000	△464,143,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	1,000	0
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)			1,000	1,000	0
	支出	貸付事業支出			960,000	960,000	0
			貸付金支出		960,000	960,000	0
				要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	960,000	0
事業活動支出計(2)			960,000	960,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△959,000	△959,000	0
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入			960,000	960,000	0
			生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		その他の活動収入計(7)			960,000	960,000	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1,000	1,000	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
		その他の活動支出計(8)			1,000	1,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					959,000	959,000	0
予備費支出(10)					549,000	549,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△549,000	△549,000	0
前期末支払資金残高(12)					549,000	549,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			675,000	267,000	△408,000	
			償還金収入		675,000	267,000	△408,000	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	675,000	267,000	△408,000	
		その他の収入			1,000	1,000	0	
			雑収入			1,000	1,000	0
				雑収入		1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)					676,000	268,000	△408,000
	支出	事業費支出				1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費支出			1,105,000	1,105,000	0
				市町社協事務費支出		1,105,000	1,105,000	0
事務費支出					175,000	173,000	△2,000	
		業務委託費支出			165,000	165,000	0	
		手数料支出			10,000	8,000	△2,000	
貸付事業支出					528,000	339,000	△189,000	
		貸付金支出			528,000	339,000	△189,000	
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出		528,000	339,000	△189,000		
事業活動支出計(2)					1,808,000	1,617,000	△191,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△1,132,000	△1,349,000	△217,000	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)					0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)					0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)					0	0
	支出							
		その他の活動支出計(8)					0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					0	0	0	
予備費支出(10)					2,452,000	909,000	△1,543,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△3,584,000	△2,258,000	1,326,000	
前期末支払資金残高(12)					3,584,000	2,258,000	△1,326,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 3年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			14,373,000	15,131,000	758,000	
			都道府県補助金収入		14,373,000	15,131,000	758,000	
				貸付事務費補助金収入(生福)	14,373,000	15,131,000	758,000	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)			14,374,000	15,132,000	758,000	
	支出	人件費支出				12,546,000	12,710,000	164,000
			職員給料支出			9,382,000	9,454,000	72,000
			職員賞与支出			1,448,000	1,491,000	43,000
			法定福利費支出			1,716,000	1,765,000	49,000
		事業費支出				13,285,000	17,113,000	3,828,000
			業務委託費支出			7,062,000	9,930,000	2,868,000
				市町社協事務費支出	6,402,000	9,270,000	2,868,000	
				業務委託費支出	660,000	660,000	0	
			貸付調査償還指導支出			6,223,000	7,183,000	960,000
				貸付調査償還促進費	1,012,000	1,972,000	960,000	
				民生委員実費弁償費	5,211,000	5,211,000	0	
		事務費支出				2,102,000	3,203,000	1,101,000
			諸謝金支出			372,000	372,000	0
			旅費交通費支出			487,000	432,000	△55,000
				役職員旅費支出	309,000	254,000	△55,000	
				委員等旅費支出	178,000	178,000	0	
			事務消耗品費支出			215,000	192,000	△23,000
			印刷製本費支出			150,000	120,000	△30,000
			通信運搬費支出			185,000	185,000	0
			会議費支出			18,000	18,000	0
		手数料支出			75,000	533,000	458,000	
	保険料支出			23,000	16,000	△7,000		
	賃借料支出			421,000	1,215,000	794,000		
	車輛費支出			156,000	120,000	△36,000		
	事業活動支出計(2)			27,933,000	33,026,000	5,093,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△13,559,000	△17,894,000	△4,335,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			14,478,000	16,888,000	2,410,000	
			生活福祉資金会計繰入金収入		14,478,000	16,888,000	2,410,000	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0	
		その他の活動収入計(7)			14,479,000	16,889,000	2,410,000	
	支出	一般会計繰入金支出				411,000	419,000	8,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出			411,000	419,000	8,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	411,000	419,000	8,000	
			その他の活動支出計(8)			411,000	419,000	8,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			14,068,000	16,470,000	2,402,000	
	予備費支出(10)			32,132,000	30,199,000	△1,933,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△31,623,000	△31,623,000	0		
	前期末支払資金残高(12)			31,623,000	31,623,000	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり)

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険
ホームページ)

団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763

受付時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。